

担い手確保・経営強化支援事業達成状況報告書

都道府県名	青森県
-------	-----

承認年度	市町村名	地区名	都道府県の点検（評価）における所見（評価）及び指導内容
令和元年度	青森市	後潟地区	「付加価値額の拡大」については、経営体の努力で収入が増加したものの資材価格高騰の影響により達成率が80%未満となった。また、「経営面積の拡大」についても、条件の良い農地が見つからず達成率は80%未満となった。このため、専門家等の助言を受けながら生産コストの低減等を支援するとともに、農地中間管理機構等と連携して、経営面積の拡大を重点的に支援していく。
令和元年度	青森市	五郷地区	—
令和元年度	藤崎町	常盤地区	必須目標の「付加価値額の拡大」と選択目標の「経営面積の拡大」が達成されなかった。今後も引き続き、町や関係機関と連携し、生産コストの縮減を進めながら、農業委員会や農地中間管理事業の活用を再度検討しながら、目標達成となるよう指導・助言を行っていく。
令和元年度	藤崎町	藤崎地区	必須目標の「付加価値額の拡大」が達成されなかった。今後も引き続き、町や関係機関と連携し、生産コストの縮減を進め、目標達成となるよう指導・助言を行っていく。
令和元年度	つがる市	森田地区	付加価値額の拡大については、肥料燃料等の価格高騰や修繕費の発生等による経費の増加により、目標を達成出来なかった。 法人化は、収益が良くないことから、経営の安定化を優先して見送られた。 このため、県は、市などと連携し、助成対象者の目標達成に向けて、専門家による経営改善等の重点指導を実施する。
令和元年度	つがる市	柏地区	付加価値額の拡大については、全ての取組者が目標を達成している。 農産物の価値向上は、猛暑により腐敗が多発し、安定した出荷量を確保できなかったことから目標を達成できなかった。 法人化は、猛暑の影響による米の品質低下などにより収入の増加が見込めないことから、経営の安定化を優先して見送られた。 このため、県は、市や農協と連携して栽培や経営計画などについて指導する。
令和元年度	中泊町	中里地区	付加価値額の拡大は、助成対象者3名中1名が物価高騰の影響により経費が増えたため目標を達成できなかった。 法人化は、助成対象者2名中1名は5年度目に法人化した。他1名は現在の経営状況では法人化が難しく、経営の安定化を優先したため見送った。 このため、県は、町や農協と連携し、助成対象者の目標達成に向けて、経営管理や法人化に向けて専門家による重点指導を実施する。
令和元年度	中泊町	武田地区	付加価値額の拡大は、大雨の影響により大豆の収量が悪かったことや、物価高騰の影響により経費が増加したことから目標を達成できなかった。 このため、県は、町や農協と連携し、助成対象者の目標達成に向けて、経営管理や法人化に向けて専門家による重点指導を実施する。
令和元年度	中泊町	内潟地区	—
令和元年度	十和田市	全地区	—
令和元年度	三沢市	北部地域地区	4経営体が付加価値額の拡大や経営面積の拡大について取り組み、面積拡大については、全経営体が目標を達成したが、付加価値額の拡大については、3経営体が未達となった。主な要因は昨年の夏の高温による野菜作の収量・品質への影響等によるもので、今後も引き続き、生産対策のほか、経営改善に向けた中小企業診断士等の専門家による重点指導を行うなど、市と連携して支援していく。
令和元年度	東北町	上北地区	—
令和元年度	東北町	東北地区	4経営体が付加価値額の拡大と経営面積の拡大に取り組み、付加価値額の拡大については、資材高騰等の影響で1経営体が未達成となったが、経営面積の拡大については、4経営体全てで4年度目までに目標を達成済みである。 付加価値額の拡大の目標未達の1経営に対しては、経営改善に向けて引き続き中小企業診断士等の専門家の重点指導を行うなど、町と連携して支援していく。
令和元年度	おいらせ町	甲洋小学校区地区	—